

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月13日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL https://www.mediado.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CSO 兼 CFO (氏名) 苅田 明史 TEL 03-6212-5111
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	54,226	△1.8	1,335	△20.9	1,287	△23.5	628	△24.8
2022年2月期第2四半期	55,233	32.3	1,688	10.3	1,683	6.3	836	△8.1

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 1,347百万円 (114.1%) 2022年2月期第2四半期 629百万円 (△33.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	40.50	40.50
2022年2月期第2四半期	53.12	53.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	56,179	16,716	29.6
2022年2月期	52,509	16,912	32.0

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 16,633百万円 2022年2月期 16,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	21.00	21.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△4.5	2,000	△28.9	1,870	△32.8	850	△46.1	53.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	15,437,820株	2022年2月期	15,872,451株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	一株	2022年2月期	2,817株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	15,528,767株	2022年2月期2Q	15,747,937株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2022年10月14日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは著作物を公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

日本国著作権法第一章 総則の第一条に謳われる『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全なる創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営環境は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための各種対策や制限の緩和等により、個人消費を中心に経済活動正常化に向けた動きが一層みられるものの、完全な収束は未だ見通しづらい状態にあります。また、ウクライナ情勢の長期化等の影響による世界的なエネルギー価格・原材料価格の上昇や、各国の金融政策等による金融資本市場の変動及び円安が進行する等、中長期的な消費マインドへ影響を与える動きもみられ、引き続き不透明な経営環境が継続しております。電子書籍市場においては、消費者の認知の向上や紙書籍からの移行は着実に進展しており、拡大基調を持続しております。一方で、前年同期において一部の電子書店で実施された大型の販促キャンペーンによる一時的な売上増加の反動等もあり、当第2四半期連結累計期間は対前年同期比では売上・利益ともに減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は54,226百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は1,335百万円(前年同期比20.9%減)、経常利益は1,287百万円(前年同期比23.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は628百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

当社グループでは第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを従来の「電子書籍流通事業」及び「その他事業」の2つのセグメントから、「電子書籍流通事業」及び「戦略投資事業」へと変更しております。「電子書籍流通事業」は、電子書籍市場の一層の拡大に向けて電子書籍取次事業と電子書籍プラットフォーム事業の2つで構成しております。また、「戦略投資事業」は、電子書籍取次事業に比肩する第二の収益軸の創出を目指し、インプリント事業、出版ソリューション事業、国際事業、ファンマーケティング事業の4つで構成しております。戦略投資事業においては、電子書籍取次事業を通じて培ってきた当社の競争優位である「Position」を活用し、出版業界のDXやオペレーションの高度化・効率化、及び新たなソリューション・商材の開発・提供に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて表示しております。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業については、引き続き「LINEマンガ」「Amazon Kindle」「コミックシーモア」などの電子書店へのディストリビューションや電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2022年2月末時点で、取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱稼働コンテンツ数は200万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーンは1.6万件以上展開しており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。市場の拡大傾向は持続しており、各書店における販促キャンペーンも継続されております。他方、当第2四半期累計期間においても、第1四半期連結累計期間同様、外出や対面サービスといったフィジカル体験の充実といった消費行動の変化傾向の継続もみられました。

このような事業環境のもと、2022年4月に公表した新たな中期経営計画で掲げた目標の実現に向けて、業務効率化の推進や次世代基幹システムの構築といった流通カロリーを一層抑制するための諸活動に引き続き取り組みました。また、2022年7月から株式会社クレディセゾンと資本業務提携によって刷新した「まんがセゾン」は、自社運営から他社との協業による大胆な新規顧客層開拓策の実行とサービス拡充を図っております。今後も事業ポートフォリオの最適化に向けた各種施策を実施してまいります。

その結果、売上高は50,731百万円(前年同期比3.6%減)、セグメント利益は2,754百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

(戦略投資事業)

戦略投資事業については、引き続き株式会社トーハンの連携ビジネスの深化及び縦スクロールコミック提供に向けた施策に注力しております。トーハンの連携ビジネスにおいては、紙・電子、フィジカル・デジタルの垣根を越えたDXを推進することで業界変革に寄与していくことを目指しております。2021年10月より開始したNFTデジ

タル特典付き出版物は、雑誌への付与を皮切りに当第2四半期累計期間においても着実にタイトル数の増加や媒体の多様化を進展させております。この施策によってNFTデジタル特典付き出版物(特装版)の販売価格・実売率は、通常版に比較して共に30%を超える上昇となる等の実績を蓄積しております。この取り組みの一層の推進によって当社NFTプラットフォーム“FanTop”の会員増加に寄与させていただきだけでなく、様々な業界プレイヤーを巻き込みながら出版業界の発展を図ってまいります。

他方、縦スクロールコミックについては、当社がこれまでに出版業界で築いてきたポジションとグループ会社が有する機能を活用するとともに、今後増加していくであろう制作需要を見越して国内外の有力制作スタジオとの連携等を進めることで、プロダクト制作のケイパビリティの向上や既存機能の高度化を図っております。2022年6月にはその第一弾として、韓国の制作スタジオStorySoopとの業務提携を開始しました。今後も収益拡大や成長促進に向けた積極的な投資を行うことで、第二の収益軸の創出に向けた取り組みを進めてまいります。

その結果、売上高は3,492百万円(前年同期比33.3%増)、セグメント損失は762百万円(前年同期はセグメント損失380百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形、売掛金及び契約資産が2,366百万円増加したことに加え、のれん及びソフトウェア等の無形固定資産が1,073百万円増加したこと等により、前期末と比べ3,670百万円増加し、56,179百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が2,391百万円増加したことに加え、1年内に返済予定のものを含む長期借入金960百万円増加したこと等により、前期末と比べ3,866百万円増加し、39,462百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が746百万円増加した一方、自己株式の消却等により資本剰余金が1,206百万円減少したこと等により、前期末と比べ196百万円減少し、16,716百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、11,377百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,995百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

主な要因は、資金の増加要因としては、税金等調整前四半期純利益1,105百万円、減価償却費329百万円、のれん償却額417百万円、仕入債務の増加額2,382百万円、未収消費税等の減少額447百万円によるものであり、減少要因としては、売上債権の増加額2,302百万円、法人税等の支払額670百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,901百万円(前年同期は5,905百万円の支出)となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得による支出526百万円、投資有価証券の取得による支出257百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出902百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は290百万円(前年同期は2,462百万円の収入)となりました。

主な要因は、資金の増加要因としては、長期借入れによる収入1,580百万円によるものであり、減少要因としては、長期借入金の返済による支出619百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出431百万円、配当金の支払額333百万円、自己株式の取得による支出999百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社連結業績は堅調に推移しております。引き続き、中期経営計画のもと、コンテンツ業界のDXを支える存在として、「オペレーション変革・効率化」と「ビジネスモデル変革」に取り組み、コンテンツ業界が抱える課題を解決しながら市場拡大並びに第二の収益軸の確立に取り組みます。また、紙・電子の垣根を越えて、コンテンツの価値を最大限に高めながら新たな技術を用いたコンテンツの制作や利用の促進等の諸施策の着実な推進を通じて通期計画の達成を目指してまいります。なお、現時点では2022年4月14日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,399	11,377
受取手形及び売掛金	23,290	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	25,656
その他	1,759	1,304
返品債権特別勘定	△86	—
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	36,361	38,338
固定資産		
有形固定資産	344	562
無形固定資産		
のれん	7,176	7,912
ソフトウェア	854	978
ソフトウェア仮勘定	119	171
その他	811	972
無形固定資産合計	8,961	10,035
投資その他の資産		
投資有価証券	6,681	7,282
繰延税金資産	363	282
差入保証金	503	526
その他	32	57
貸倒引当金	△739	△905
投資その他の資産合計	6,841	7,243
固定資産合計	16,147	17,840
資産合計	52,509	56,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,539	28,931
短期借入金	100	355
1年内返済予定の長期借入金	1,027	1,311
未払法人税等	761	557
賞与引当金	50	52
ポイント引当金	60	—
返品調整引当金	213	—
その他	1,686	2,359
流動負債合計	30,439	33,568
固定負債		
長期借入金	4,443	5,120
繰延税金負債	72	81
退職給付に係る負債	569	599
その他	70	94
固定負債合計	5,156	5,894
負債合計	35,596	39,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,909	5,934
資本剰余金	7,285	6,078
利益剰余金	3,254	3,505
自己株式	△1	—
株主資本合計	16,447	15,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191	421
為替換算調整勘定	176	693
その他の包括利益累計額合計	367	1,114
新株予約権	0	0
非支配株主持分	97	82
純資産合計	16,912	16,716
負債純資産合計	52,509	56,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	55,233	54,226
売上原価	50,294	48,713
売上総利益	4,939	5,512
販売費及び一般管理費	3,251	4,177
営業利益	1,688	1,335
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	22
為替差益	—	16
補助金収入	32	20
投資事業組合運用益	—	3
貸倒引当金戻入額	49	—
その他	7	7
営業外収益合計	97	70
営業外費用		
支払利息	16	16
株式交付費	15	—
支払手数料	—	20
投資事業組合運用損	8	—
持分法による投資損失	6	41
寄付金	50	40
その他	4	—
営業外費用合計	102	117
経常利益	1,683	1,287
特別利益		
固定資産売却益	2	0
持分変動利益	208	68
特別利益合計	211	68
特別損失		
固定資産除却損	20	62
減損損失	394	—
貸倒引当金繰入額	83	165
その他	—	22
特別損失合計	498	251
税金等調整前四半期純利益	1,395	1,105
法人税等	607	504
四半期純利益	788	600
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△48	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	836	628

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	788	600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△267	229
為替換算調整勘定	108	517
その他の包括利益合計	△158	746
四半期包括利益	629	1,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677	1,375
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	△28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,395	1,105
減価償却費	206	329
減損損失	394	—
のれん償却額	328	417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	164
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	1
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△17	△60
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	12
受取利息及び受取配当金	△8	△22
補助金収入	△32	△20
支払利息	16	16
投資事業組合運用損益(△は益)	8	△3
持分法による投資損益(△は益)	6	41
持分変動損益(△は益)	△208	△68
売上債権の増減額(△は増加)	△2,524	△2,302
前受金の増減額(△は減少)	34	145
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12	△19
前払費用の増減額(△は増加)	69	45
仕入債務の増減額(△は減少)	3,798	2,382
未払金の増減額(△は減少)	△107	△37
預り金の増減額(△は減少)	△108	38
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66	△23
未収消費税等の増減額(△は増加)	382	447
その他	△120	44
小計	3,492	2,634
利息及び配当金の受取額	8	26
補助金の受取額	32	20
利息の支払額	△16	△16
法人税等の支払額	△622	△670
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,894	1,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17	△179
無形固定資産の取得による支出	△293	△526
投資有価証券の取得による支出	△2,970	△257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,627	△902
差入保証金の差入による支出	△4	△47
差入保証金の回収による収入	5	26
その他	1	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,905	△1,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	248
長期借入れによる収入	—	1,580
長期借入金の返済による支出	△592	△619
株式の発行による収入	2,987	—
自己新株予約権の取得による支出	△10	—
特定譲渡制限付株式の発行による収入	—	49
非支配株主からの払込みによる収入	400	215
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△431
配当金の支払額	△322	△333
自己株式の取得による支出	△0	△999
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,462	△290

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△436	△22
現金及び現金同等物の期首残高	12,703	11,399
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△318	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,948	11,377

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式462,500株を取得したことにより、自己株式が999百万円増加しました。

また、2022年4月21日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月31日付で自己株式465,317株を消却したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,001百万円減少しました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,078百万円、自己株式がゼロとなっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社ががんばろう徳島を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であるNetGalley UK Ltd.が2022年2月8日付でSupadu Limitedの全株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、2022年3月31日をみなし取得日としており、かつ、四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社PUBFUNが新たに設立されたため、当第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 有償ポイントに係る収益認識

顧客がコンテンツをダウンロード又は閲覧する際に使用する有償ポイントについて、従来はポイント販売時に収益を認識するとともに将来のポイントの使用により発生すると見込まれる費用負担額をポイント引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 返品権付きの出版物販売に係る収益認識

販売時に返品権が付されている出版物(紙書籍・雑誌)について、従来は出荷時に収益を認識するとともに当該出版物の返品による将来の損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、販売時の対価の総額から返金見込額を控除して収益を測定するとともに返品資産及び返金負債を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は280百万円、売上原価は283百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は44百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,612	2,621	55,233	0	55,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	220	249	△249	—
計	52,641	2,841	55,482	△248	55,233
セグメント利益又は損失(△)	2,574	△380	2,193	△505	1,688

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「電子書籍流通事業」において、株式会社Nagisaに係るのれんの減損損失394百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子書籍流通事業」において、のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結累計期間においては394百万円であります。

「戦略投資事業」において、Quality Solutions, Inc.及びNetGalley, LLC並びにその子会社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間においては713百万円であります。

また、「戦略投資事業」において、株式会社日本文芸社を新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期累計期間においては946百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,731	3,492	54,224	1	54,226
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	660	694	△694	—
計	50,764	4,153	54,918	△692	54,226
セグメント利益又は損失(△)	2,754	△762	1,991	△656	1,335

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2023年2月期を初年度とする新たな中期経営計画において、主たる事業である電子書籍取次事業及び電子書籍プラットフォーム事業の更なる強化を図るとともに、電子書籍取次事業を通じて培ってきた出版業界における競争優位を活用する事業群を「戦略投資事業」と定義し、これら事業群の育成により第二の収益軸の創出を目指すことを基本方針としております。

これを機に、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「電子書籍流通事業」及び「その他事業」の2区分から、「電子書籍流通事業」及び「戦略投資事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「電子書籍流通事業」で5百万円増加し、「戦略投資事業」で285百万円減少しております。セグメント利益又は損失(△)は、「電子書籍流通事業」のセグメント利益が3百万円増加し、「戦略投資事業」のセグメント損失が0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「戦略投資事業」において、Supadū Limitedを新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては922百万円であります。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。